

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (フリガナ) 名 称 又は屋号	(電話番号 - -)
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

一連番号			
※ 所管	要否	整理番号	
申告年月日	令和 年 月 日		
申告区分	指導等	庁指定	局指定
通信日付印	確認	確認書類	身元確認
年 月 日	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他 ()		<input type="checkbox"/>
指導年月日	相談	区分1	区分2
令和 年 月 日			

第一表 令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の () 申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の 令和 年 月 日

対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十兆千百十億千百十万千百十一円	
課税標準額	①	000	03
消費税額	②		06
控除過大調整税額	③		07
控除税額	控除対象仕入税額	④	08
	返還等対価に係る税額	⑤	09
	貸倒れに係る税額	⑥	10
控除税額小計	(④+⑤+⑥)	⑦	11
控除不足還付税額	(⑦-②-③)	⑧	13
差引税額	(②+③-⑦)	⑨	15
中間納付税額	⑩	00	16
納付税額	(⑨-⑩)	00	17
中間納付還付税額	(⑩-⑨)	00	18
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬	19
	差引納付税額	⑭	20
課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮	21
	資産の譲渡等の対価の額	⑯	22
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰	51
	差引税額	⑱	52
譲渡割額	還付額	⑲	53
	納税額	⑳	54
中間納付譲渡割額	㉑	00	55
納付譲渡割額	(㉑-㉒)	00	56
中間納付還付譲渡割額	(㉒-㉑)	00	57
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉔	58
	差引納付譲渡割額	㉕	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖		60

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対称式	<input type="checkbox"/>	一括比列式	41
事項	上記以外	<input type="checkbox"/>	全額控除			
	基準期間の課税売上高					千円
還付を受ける場合	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所					
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	預金口座番号					
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号					
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士名						
	(電話番号 - -)					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

㉖=(㉑+㉒)-(㉓+㉔+㉕+㉖)・修正申告の場合㉖=(㉑+㉒)
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。